



# 新政権下のインドネシア - 最近の動向とJICAによる協力 -

平成27年1月  
国際協力機構（JICA）  
インドネシア事務所

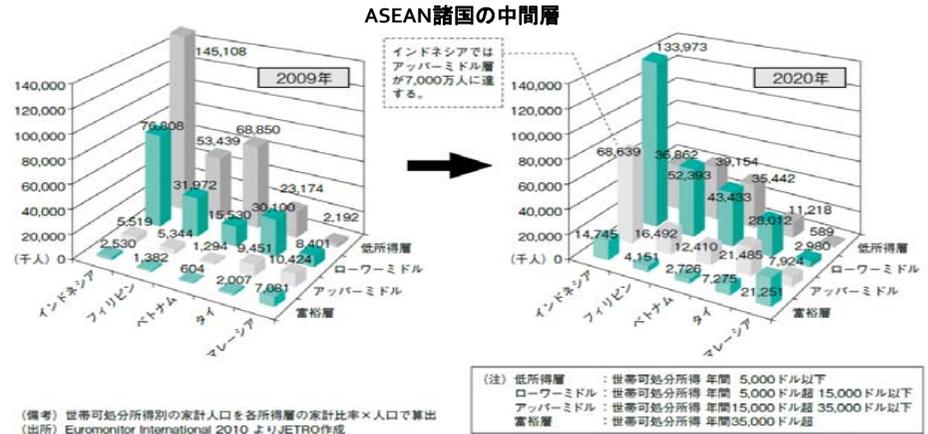
# 1. インドネシア経済概況 (1)

## 1. 概観

- ◆ インドネシアは、国土、人口、経済規模ともにASEANの中で最大
- ◆ 広大で豊かな国土: 191万km<sup>2</sup>、世界15位、ASEAN全体の約4割、豊富な資源や生物多様性、国際物流の戦略的ロケーション
- ◆ 若く大きな人口: 約2億4千万人、世界第4位、ASEAN全体の4割、今後も10年間は生産年齢人口比率は上昇、厚い中間層
- ◆ 統合進むASEAN経済の中核: GDPは約8703億ドル(2013年)、世界第16位、ASEAN全体の約4割(2013年)。

## 2. マクロ経済動向

- ◆ 2010年以降年間6%を超える経済成長を維持してきたが、2013年には5.8%に鈍化。(2014年Q3: 5.01%)
- ◆ 成長を牽引しているのは旺盛な内需
- ◆ 人口ボーナス期が2030年代後半まで続き、また、中間層人口が2009年の0.8億人から2020年には2億人に増加の見通し。他方、足下では下記のようなリスク要因がある。
  - ✓ 貿易収支の悪化(2012年以降)→経常収支の赤字化
  - ✓ 新興国の証券市場からの世界的な資金流出
  - ✓ ルピア安の進行



マクロ経済主要指標 (2009-2013)		2009	2010	2011	2012	2013
実質GDP成長率	年率(%)	4.63	6.22	6.49	6.26	5.78
消費者物価指数	年率(%)	2.78	6.96	3.79	4.30	8.38
経常収支	GDP比(%)	2.0	0.7	0.2	▼2.8	▼3.3
財政収支	GDP比(%)	▼1.6	▼0.7	▼1.1	▼1.9	▼2.3
対ドル為替レート	年平均(IDR)	10,408	9,087	8,776	9,358	10,445

(出所) インドネシア中銀、インドネシア中央統計局、インドネシア財務省

# 1. インドネシア経済概況（2）

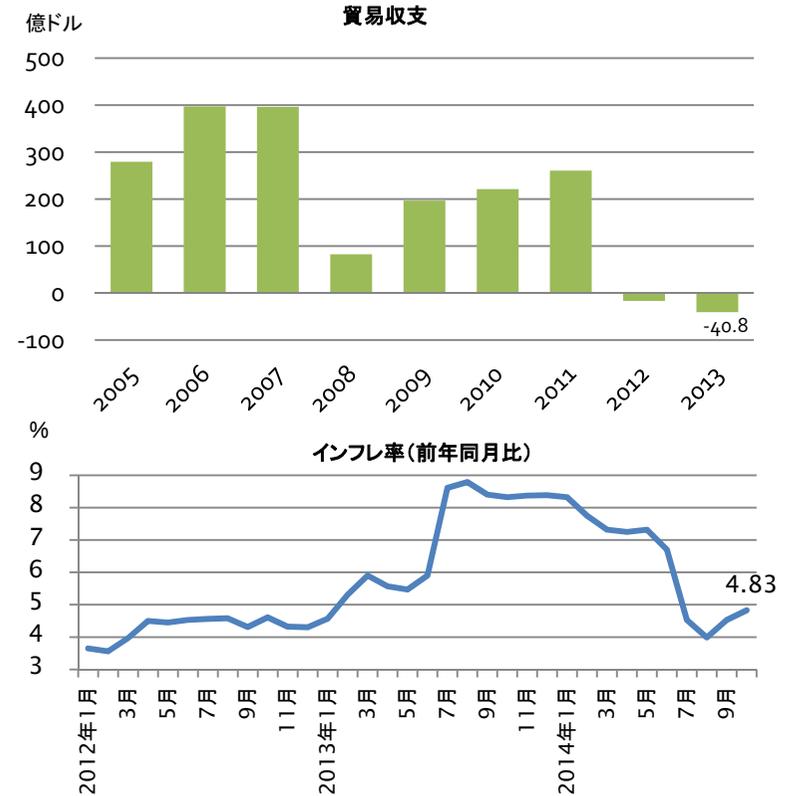
## 3. 経済関連課題

資源輸出依存を脱し、「中進国の罠」に囚われない持続的成長の達成に向けて

- ◆ インフラ整備、法的不確定性の是正など投資環境の改善
- ◆ 製造業の振興、付加価値の向上による輸出競争力改善
- ◆ 労働争議、最低賃金上昇への適切な対応
- ◆ 社会保障の充実

## 4. 我が国との経済関係

◆ インドネシアにとり、日本は最も重要な投資国及び貿易相手国の1つ。日本からの直接投資については、その約9割が製造業向け。インドネシアの製造業振興に寄与すると期待される。



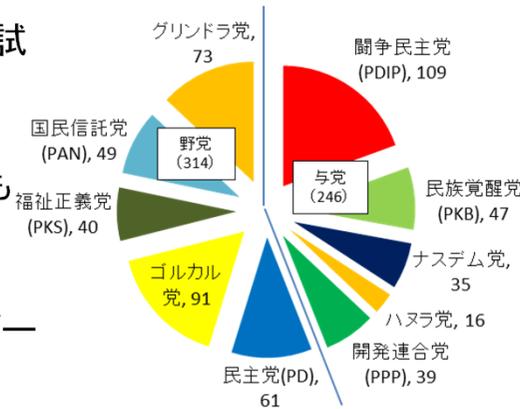
国別直接投資実現額(億ドル)

2011		2012		2013	
国・地域	金額	国・地域	金額	国・地域	金額
シンガポール	51.2	シンガポール	48.6	日本	47.1
日本	15.2	日本	24.6	シンガポール	46.7
米国	14.9	韓国	19.5	米国	24.4
オランダ	13.5	米国	12.4	韓国	22.1
韓国	12.2	モーリシャス	10.6	英国	18.6

## 2. 大統領選挙と新政権

- 有権者数1.8億人超の選挙が平和裏に完了 ⇒ 民主化の定着と社会の安定(過去16年間に築かれた成果)
- 国会は多党化 ⇒ 新政権にとって政策実行力が試される(10政党が議席獲得)
- 庶民派(ジョコウィ州知事; 得票53%) vs 力強いリーダー(プラボウォ元軍司令官; 得票47%) ⇒ どちらも求めた国民
- パンチャシラ(建国5原則)、トリサクティ(政治的主権、経済的自立、文化的個性の確立)、イデオロギーの再強化⇒政策公約として9つの優先課題。

◇現在の国会における与野党勢力図



### 政権公約にみる特徴

#### 1. 「海」をキーワードに選んだ

海洋資源/海洋ロジスティクス/海洋外交

#### 2. 「成長の時代」から「分配の時代」へ

6%成長は大前提。成長の果実を如何に分配するかが、問われる時代に。 プロ・庶民 > プロ・ビジネス

#### 3. Indonesia Centrality (インドネシア中心志向性)

内需優先/資源の国内加工/輸入代替振興/国産品優先/インドネシア人優先

(出典: 佐藤百合 上席主任調査研究員 (JETROアジア経済研究所・地域研究センター))

### 9の優先課題 (Nawa Cita)

- ① 民族のまとまりを守り、国民にとって安心感を与える国家の達成
- ② 清廉かつ効果的、民主的で信頼される政府運営を行う政権づくり
- ③ 単一国家の枠内で地方、村を強化し、周縁部からインドネシアを建設
- ④ 汚職のない、威厳のある、信頼された法の支配の確立と法制度の改革を実施
- ⑤ インドネシア国民生活の質を向上
- ⑥ 国民の生産性と国際市場における競争力向上
- ⑦ 国内の戦略的経済セクターを動員した経済的自立の実現
- ⑧ 国民の特性の改革 (Revolusi Mental)
- ⑨ インドネシアの多様性の強化と社会改革の強化

# 3.日本のインドネシア向けODA

## 日本のインドネシア援助方針 (2012年4月)

### 更なる経済成長への支援

- 中進国入りを目指した民間セクター主導による経済成長を支援。
- 特に、ジャカルタ首都圏周辺の運輸・交通環境整備のほか、PPP制度支援などを通じた投資環境改善、また高等人材の育成支援等に取り組む。

### 不均衡の是正と安全な社会造りへの支援

- 地域・島嶼間を結ぶ基幹インフラ、また中核都市圏のインフラの整備など、国内連結性(コネクティビィ)強化を支援。
- 地域開発や格差是正に関わる社会保障を含めた能力制度強化や、防災支援に取り組む。

### アジア地域及び国際社会の課題への対応能力向上のための支援

- ✓ アジア地域の海上安全やテロ、感染症等の問題や、環境保全・気候変動対策等の地球規模課題への対応能力の強化を支援。
- ✓ 南南協力を含めたインドネシアの援助国(ドナー)としての能力の向上を支援。

## 支援実績

(単位:億円)

年度	円借款	無償	技術協力
2009	500	0.36	83.72
2010	1,078	30.79	85.89
2011	0	8.36	92.47
2012	256	8.50	61.68
2013	822	35.61	60.06
累計	2,656	83.62	383.82

(出典:国際協力機構年報2010~2014)

### 円借款での主な支援分野:

- 電力(発電(地熱及び石炭)、送電線)
- 運輸・交通(鉄道、道路)

### 無償資金協力での主な支援分野:

- 運輸・交通(地方橋梁)
- 防災(洪水対策、広域防災)
- 気候変動対策(森林保全)

## 4. 主な支援分野（運輸・交通）

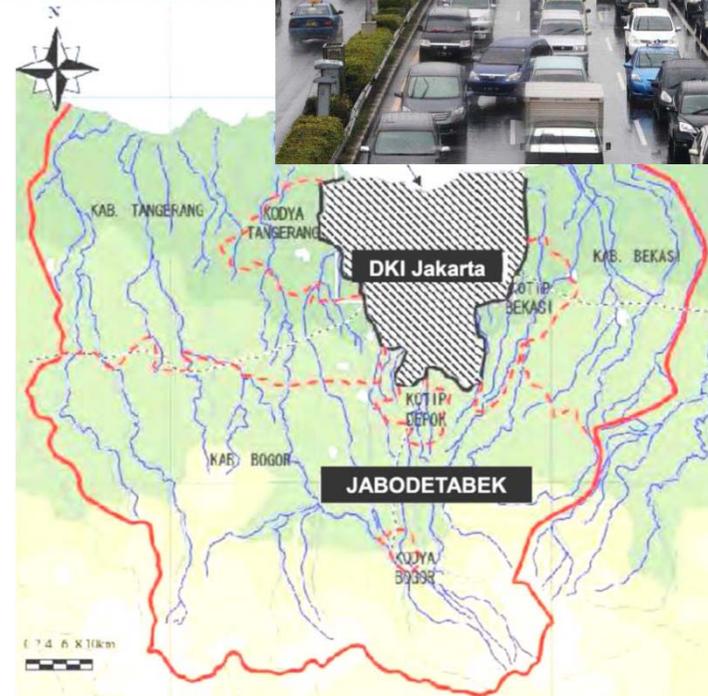
### 課題

- ✓ 経済の発展に伴い、ジャカルタ首都圏への人口流入。「集積の経済」によるメリットが期待されるも、これを引き出すためには都市化の課題に対応するソフト・ハードインフラ整備が必要。
- ✓ インドネシアにおけるインフラ品質は141か国中72位（マレーシア20位、中国64位）\*であり、中でも交通インフラは品質が低い（道路72位、鉄道41位、港湾77位、航空64位）\*ことから、不十分な整備・維持管理体制の改善が課題。

（出典：World Economic Forum, The Global Competitiveness Report 2014-2015）

### JICAによる主な協力

- ✓ 首都圏物流整備・ビジネス環境改善への対応
    - 地下鉄建設事業
    - 首都圏既存鉄道網の輸送能力増強（電化・複々線化、車両基地拡張）。
  - ✓ 公共交通機関の利用促進への対応
    - 技術協力（JABODETABEK都市交通政策統合プロジェクトフェーズ2）を通じて、地下鉄等の公共交通機関を軸とした都市交通政策作り、駅前開発の促進に必要な法制度作りに関する能力強化、提言を実施。
- ⇒ハード面での支援だけでなく、ソフト面での支援も実施。



# ジャカルタ都市高速鉄道(MRT)事業 (円借款)

## 概要

### ➤ 目的

交通混雑が深刻なジャカルタ首都圏において、旅客輸送力の増強を図り、同首都圏の深刻化する交通渋滞の緩和を通じて、同首都圏の投資環境改善に寄与。

### ➤ 事業概要

実施機関: ジャカルタ特別州政府

①南北線: 約24km(フェーズ1:15.7km、フェーズ2(延伸):8.1km)

②東西線: 約90km(フェーズ1として首都圏内の約32km整備予定)

cf. 東京メトロ 千代田線代々木上原~北綾瀬間(24.0km)

- 土木工事: 路線敷設(高架・地上・地下)、駅建設(地上・地下)、車両基地
- 車両調達
- 電気・機械システム

(南北線フェーズ1区間の調達条件: 日本タイド(STEP))

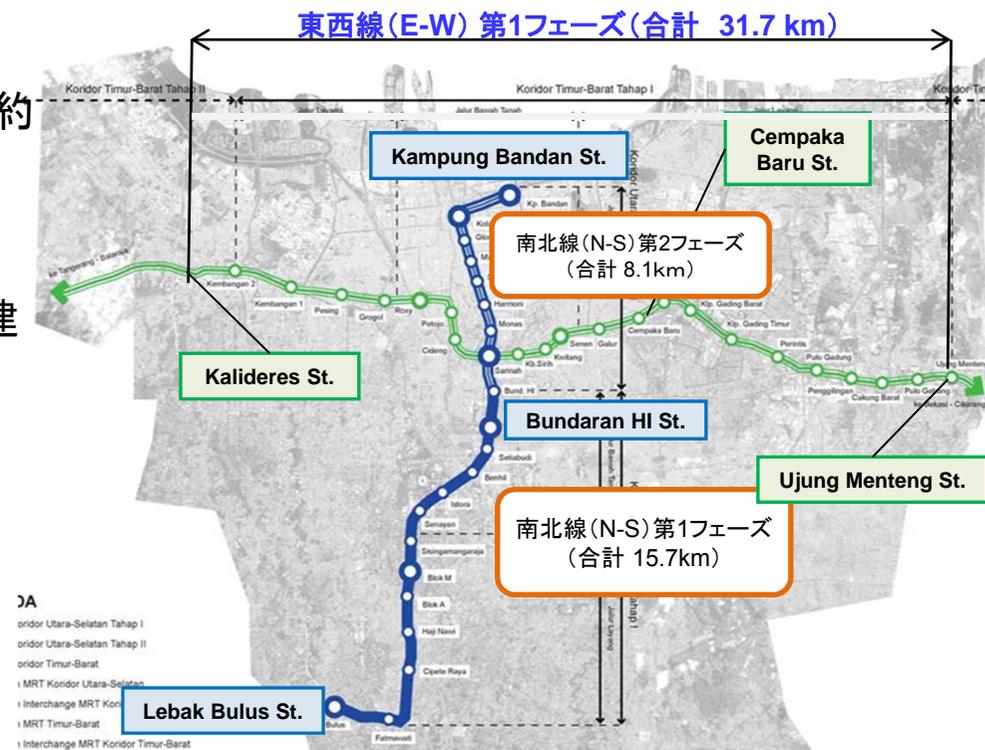
### ➤ 円借款供与済額

約500億円

(ジャカルタ都市高速鉄道事業(E/S)(I))



MRT着工式 (2013年10月、Dukuh Atas)



備考: 東西線(E-W)は、上記の第1フェーズ(ジャカルタ特別州)及び第2フェーズ(西ジャワ州およびバンテン州)より構成

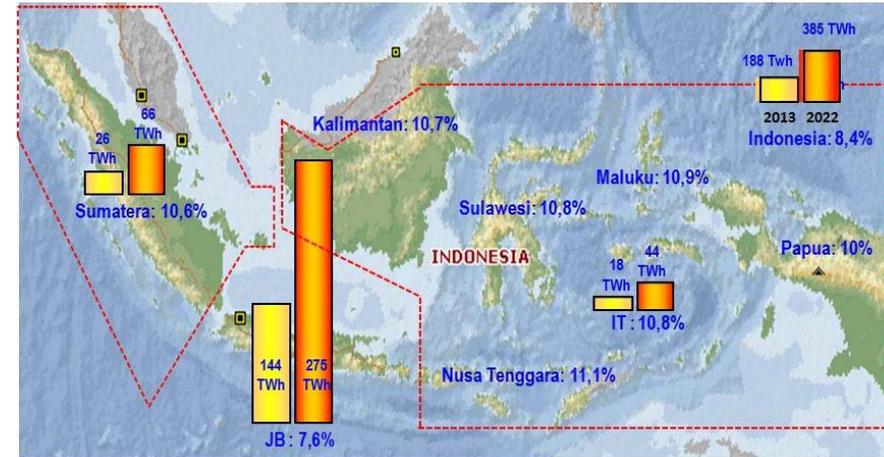
# 4. 主な支援分野（電力）

## 課題

- ✓ 年率約8%と見込まれる急速な電力需要の伸びに対応する発電容量の拡大が急務。
- ✓ 再生可能エネルギーを含めた国内資源の効果的な活用による最適なエネルギーミックスの達成も重視。
- ✓ 一方で、低い電力料金を維持するための補助金支出は国家財政の負担。補助金削減も重要な課題。

## JICAによる主な協力

- ✓ 首都圏地域の電力需要への対応
  - 高効率ガス火力発電所建設（ジャカルタ近郊3か所 計1,665MW。ジャカルタ首都圏のピーク需要の約3割強。）
- ✓ 地熱含む再生可能エネルギー開発
  - 地熱開発マスタープラン・水力開発マスタープラン
  - 地熱・水力発電所建設（スマトラ等）
  - 地熱分野への民間投資促進のための制度改善支援
- ✓ 電力供給ネットワークの整備
  - ジャワ島、スマトラ島における基幹送電網の整備。総延長約1,700km（建設中含む）



# ジャワ・スマトラ連系送電線事業（円借款）

## 概要

### ➤ 目的

大電力消費地であるジャワ島、特にジャカルタと、石炭資源を豊富に有し、エネルギーセンターであるスマトラ島南部を結ぶことにより、系統間の連系・電力の融通を可能にし、安定的な電力供給を実現する。

また、南スマトラの豊富な石炭資源を活用した、民間発電事業者(IPP)による石炭火力発電事業が進められており、民間資金による発電所開発と、政府資金による送電線建設を同時に進める官民連携事業。

### ➤ 事業概要

実施機関: 国有電力会社 (PT.PLN)

ジャワ島・スマトラ島の系統間約800kmを海底ケーブル部分を含めた同国初の直流送電線で結ぶもの。

- ① 直流海底送電線 (500kV、亘長約40Km) 新設
- ② 直流架空送電線 (500kV、ジャワ側亘長約110Km・スマトラ側亘長約384Km) 新設
- ③ 関連交換所 (交流・直流交換所、開閉所等) 新・増設

### ➤ 円借款供与済額

約409億円

(ジャワ・スマトラ連系送電線 (E/S) (I))



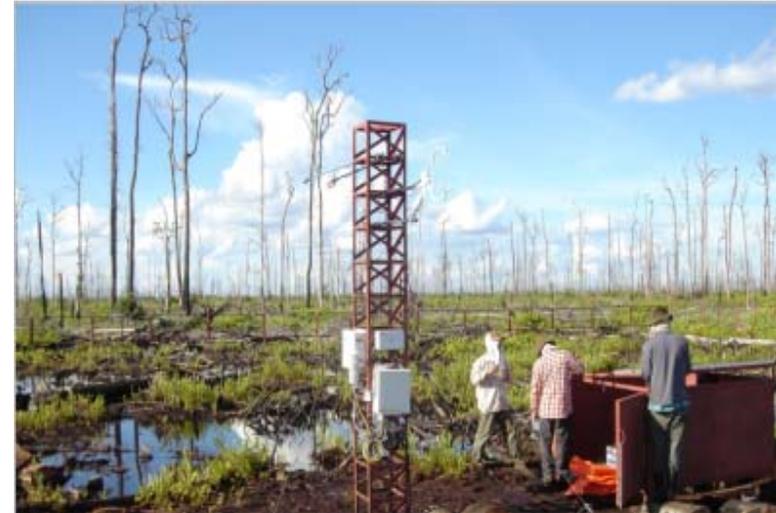
## 4. 主な支援分野（気候変動対策）

### 課題

- ✓ 温室効果ガス（GHG）排出量は、2011年時点で中国、米国、インド、ロシアに次ぐ第5位。
- ✓ 中でも森林・自然環境の消失がGHG排出量増大の主因の一つ（全排出量の約60%）。
- ✓ 温暖化の影響による乾季の長期化、集中豪雨等による洪水の頻発化等、気候変動リスクの増加。

### JICAによる主な協力

- ✓ 適切な緩和・適用策の実施を通じた地球規模課題への対応
- 「気候変動対策プログラムローン」を通じてマクロ的な政策・制度構築への支援を行うと共に、「気候変動対策能力強化プロジェクト」や「日本・インドネシアREDD+実施メカニズム構築プロジェクト」を通じてインドネシア政府関係機関の能力強化を実施。



# 気候変動対策プログラムローン(I)～(III) (円借款)

## 概要

### ➤ 目的

インドネシアにおける気候変動対策に向けた取り組みを支援し、低炭素社会の実現に向けて①「気候変動に係る主要課題」、②「緩和」、③「適応」の3つの重点課題における政策アクションの実施促進を図る。

### ➤ 事業概要

実施機関：国家開発企画庁

【政策アクションの主な内容】

CO2削減のための国家行動計画の大統領令化、GHGインベントリーの作成、森林・泥炭地保全、再生可能エネルギー開発推進、気象予測モデルの改善、統合的水資源管理の強化等

### ➤ 円借款供与済額

約954億円

(気候変動対策プログラムローン(I)～(III)合計)

<気候変動対策支援に係る技術協力>

「気候変動対策能力強化プロジェクト」

①開発計画における緩和・適用策の主流化、②適用策の実施、③GHGインベントリー作成に必要な能力強化を実施。

「日本インドネシアREDD+実施メカニズム構築プロジェクト」

森林減少・劣化抑制のための方法論開発及び州REDD+制度構築支援を実施。

